

日本経済論 A 答案用紙

2004年7月26日実施

学科・学年		学籍番号	
氏名			

問題1 2点×35=70点

1 プラザ合意	2 産業再生機構
3 年金未納問題	4 ロシア
5 ユダヤ教	6 三菱ふそう
7 バリアフリー(化)	8 ユニバーサル社会
9 ユニクロ	10 厚生年金
11 消費税導入など	12 阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件など
13 系列、終身雇用制、年功序列賃金	14 高度成長期
15 ニクソンショック	16 円安
17 間接税	18 前川レポート
19 景気動向指数	20 国内総生産
21 生産、分配、支出	22 設備投資循環
23 消費者物価指数	24 北京
25 マンション	26 M2 + CD
27 国防、立法、など	28 特別会計
29 地方交付税	30 量的緩和
31 レーガン大統領	32 40%
33 30%	34 公開市場操作
35 民主党	

問題 2

問 1 (5 点 × 2 = 10 点)

1 1.29	2 1995 年
3 2006 年	4 沖縄
5 大学、学習塾、ベビー用品など	

問 2 (20 点)

生産年齢人口の減少は、短期的には需要面、長期的には供給サイドに影響が出る。人口が減ることにより、需要量が減り、子供や若者向け産業は打撃を受ける。エネルギー需要も減る。

供給面では、労働力の減少という形で生産力を落とすことになる。生産性が落ちるかどうかは意見が分かれている。

人口減少に対し八代尚宏日本経済研究センター理事長は、「構造改革を進める契機になる」と述べている。女性の活用が重要だが、子育てと女性の就業をどう両立させるかが問題だ。欧米のように夫側も家事を分担するなどの意識改革が必要だという意見だ。

西村泰三東芝会長は、「外国人労働者の受け入れを考えるべきだ」と述べる。介護士や看護婦、農業補助者などを定住しないことを条件に受け入れるべきだと考えている。
